

# 2019 年度 環境経営レポート (環境白書)



(対象期間 2019 年2月1日～ 2020 年1月31日)

## 東阪電子機器株式会社

# 温故創新



作成日: 2020年3月20日  
更新日:

## 目 次

項 目	ページ
あいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	7
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟等の有無	10
緊急事態対応訓練	10
代表者による全体の評価と見直し・指示	11



## □ごあいさつ

弊社は海外でのオリジナル製品、OEM、EMS生産システムの構築を目指して1995年香港、1997年中国に進出し、生産体制、部材調達体制を確立してまいりました。その結果コストパフォーマンスに優れた製品供給が可能となりました。この海外生産システムをはじめ、弊社のソフト、ハード、メカニカルの三位一体総合技術を活用頂き、お客様と密に連携させて頂く事で、大企業と同等の効果を発揮でき収益向上のお役に立てるものと確信しております。また、品質や環境面でもISO-9001やエコアクション21を取得する事により経営方針である

『世の中の潜在ニーズを探し形にし続ける』  
『新しい事にチャレンジし続ける』  
『多様性を尊重し、前例に縛られず前に進み続ける』

を確たるものにし、地球環境の社会的使命を自覚し、本業である電子機器の製造販売を通じて、地球温暖化問題への取り組みや地域の環境活動に自主的・積極的に取り組みます。

## 環境経営方針

### <環境経営理念>

# 温故創新

(我々は温故知新を一步踏み込み、俯瞰的、複合的視点から新しい製品・サービスを創造する事を理念とし、お客様に幸せと驚きを届け続ける事に努力し邁進します)

### <環境保全への行動指針>

1. 当社は、環境関連法規制や当社が定めた環境管理システムを遵守・改善します。
2. 二酸化炭素排出量の削減に努めます。
  - ・電力(工場、事務所)の削減。
  - ・自動車燃料(営業車)の削減。
  - ・大阪事業所の照明LED化による電力削減及びデマンド監視装置導入により電力消費及びピークカットにより契約基本料金ダウンとCO2削減に貢献します。
  - ・営業車のエコドライブ宣言とエコカー導入によりCO2削減に貢献します。
  - ・外部配送依頼の効率化
3. 廃棄物の削減及び再生利用の促進に努めます。
  - ・一般廃棄物(ダンボール等)の削減。
  - ・産業廃棄物(廃プラ、廃金属等)の削減。
4. 水使用量の削減に努めます。
  - ・一般水道水の削減。
5. グリーン調達を推進します。
  - ・顧客の要請により有害物質情報の収集に努めます。
  - ・環境に配慮した事務用品や生産副資材を調達します。
6. 製品及びサービスの環境配慮に取り組みます。
  - ・顧客の要請によりRoHS及び又はREACH対応に取り組みます。
  - ・自社新製品のRoHS対応に取り組みます。
  - ・省エネに配慮した製品の設計・開発に取り組みます。
  - ・EMC対応商品の開発に取り組みます。
7. 事業継承に努めます。
  - ・2019年11月22日付けで中小企業庁の事業継続力計画による認定を頂きました。

制定日：2013年2月1日

改定日：2020年3月20日

代表取締役社長 永野 敏廣



## □組織の概要

- (1) 名称及び代表者名  
東阪電子機器株式会社  
代表取締役社長 永野 敏廣
- (2) 所在地  
本 社 東京都渋谷区恵比寿1-3-1  
大阪事業所 大阪府吹田市江の木町29-1
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先  
責任者 品質保証部 中島 淳泰 TEL:06-6337-7100  
担当者 管理本部(大阪Gr) 首藤 あすか TEL:06-6337-7102
- (4) 事業内容  
電子機器の製造・販売  
主要製品:産業用電子機器(多種目)、モータ駆動制御装置、医療機器

## (5) 事業の規模

売上高 14.4 億円

	本 社	大阪事業所			合計	
従業員	名 10 名	名 30 名	名	名	40 名	名
延べ床面積	m <sup>2</sup> 140 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 1156 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	1296 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

## (6) 事業年度 2月1日～1月31日

## □認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 東阪電子機器株式会社  
対象事業所: 本 社  
大阪事業所

対象外: なし  
活動: 電子機器の製造・販売

## □事業や製品(商品)の紹介



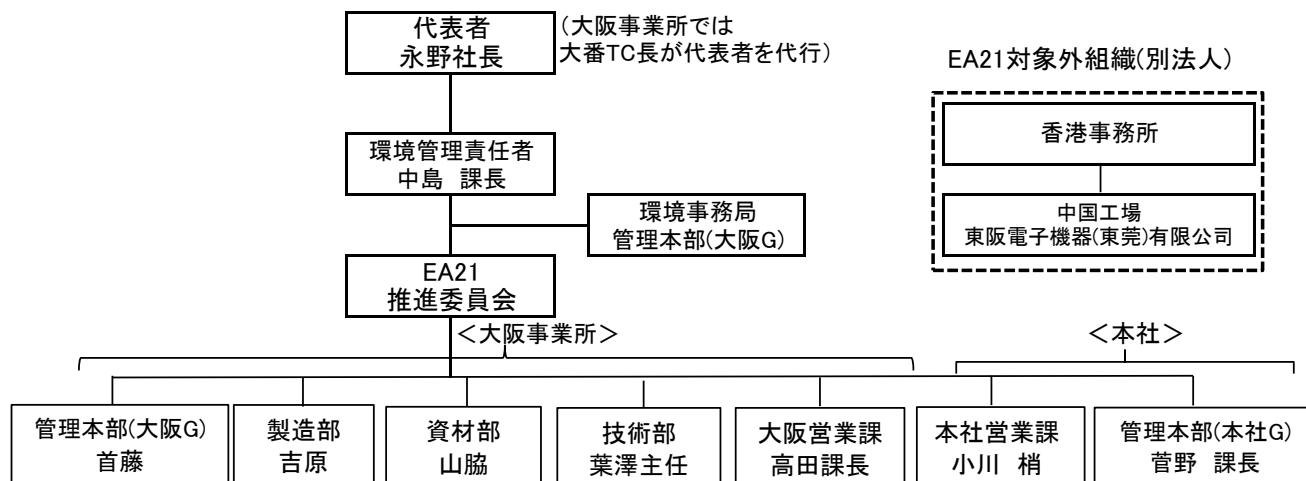
弊社中国(東莞)工場



小型(環境配慮)ドライバー

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日：2018年3月1日



	役割・責任・権限
代表者(社長) 但し大阪事業所では、 大番TC長が代表者を 代行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備</li> <li>環境管理責任者を任命</li> <li>環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知</li> <li>環境経営目標・環境経営計画書を承認</li> <li>代表者による全体の評価と見直し、指示</li> <li>環境経営レポートの承認</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ表を承認</li> <li>環境経営目標・環境経営計画書を確認</li> <li>環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> <li>環境経営レポートの確認及び地域事務局への送付</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局</li> <li>環境関連法規等取りまとめ表/遵守評価記録の作成</li> <li>環境活動の実施集計</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> </ul>
EA21 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営計画の審議(環境への負荷の自己チェック、環境への取組の自己チェックの実及び環境目標・環境活動計画原案の作成を含む)</li> <li>環境活動実績の推進</li> <li>環境活動実績の評価と次年度への展開</li> </ul>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>自部門における環境経営システムの実施</li> <li>自部門の従業員への環境方針・環境活動状況等の周知</li> <li>自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施</li> <li>自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成</li> <li>自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>



36期(2019年)キックオフ大会での全社員集合

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2017年	2018年	2019年
二酸化炭素総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	67,390	62,425	62,724
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	Kg	4748	4952	4,637
産業廃棄物排出量	Kg	2270	0	0
総排水量	m <sup>3</sup>	544	515	443

※二酸化炭素排出係数 0.514 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 電力会社の調整後の係数(本社)  
 0.355 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 電力会社の調整後の係数(大阪)

□環境経営目標及びその実績(全社)

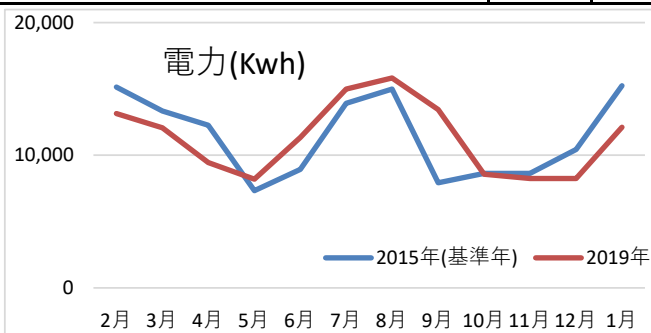
項目	年度	基準値 (基準年)	2019年		評価	2020年	2021年
			(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減(全社)	kg-CO <sub>2</sub>	69,108	51,140	52,212	×	50,449	49,758
	基準年度比	2015年	74%	78%		73%	72%
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	17,663	9,715	10,512	×	9,891	9,715
	基準年度比	2014年	55%	60%		56%	55%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO <sub>2</sub>	101,121	74,917	76,179		74,116	73,105
一般廃棄物の削減(全社)	kg	4,325	4,585	4,637	×	4,585	4,541
	基準年度比	2014年	106%	107%		106%	105%
産業廃棄物の削減(大阪のみ)	kg	5,580	4,464	0	○	3,906	3,906
	基準年度比	2014年	0.8	0		0.7	0.7
水道水の削減(大阪のみ)	m <sup>3</sup>	388	376	443	×	372	369
	基準年度比	2014年	97%	114%		96%	95%
グリーン購入の推進(全 オフィス用品G購入率)	% (金額率)	—	55%	19%		60%	65%
製品への環境配慮 (RoHS適合品)	台 基準年度比	65,527 2015年	75,356 115%	88,017 134%	○	78632 120%	81909 125%

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標：○達成 ×未達成

活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減(全社)	達成状況	取組結果とその評価
数値目標	×	エアコンの適切な温度管理と、不要電力の削減を。
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	△	
・クールビズ/ウォームビズの推進	○	
・ノー残業デーの実施	○	
・生産設備・治工具の待機時間短縮	○	
・不要照明の消灯/昼休み時間の消灯	○	



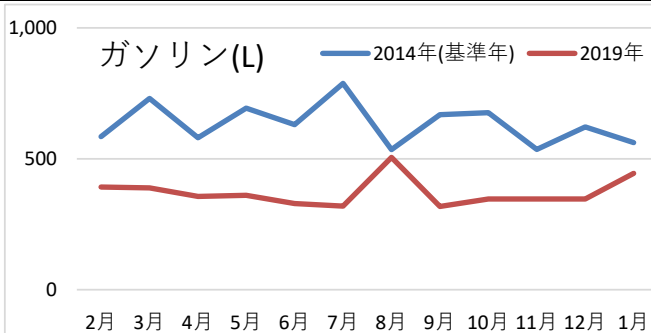
取組紹介欄

次年度の取組内容

弊社は電力消費の大半はエアコンと照明なので電力消費は気候に左右されるが、引き続きエアコンの適切な温度管理と、不要電力の削減を実施します。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2015年	15,148	13,328	12,255	7,329	8,934	13,911	14,987	7,924	8,630	8,630	10,428	15,240
2019年	13,136	12,065	9,444	8,196	11,349	14,985	15,826	13,447	8,574	8,244	12,107	12,716

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価
数値目標	×	効率の良い運用と、タイヤの空理圧点検の実施を。来季は大阪の
・効率的な社用車運行営業活動	○	
・タイヤ空気圧の始業前点検の実施	△	
・エコドライブ運転の宣言・徹底	○	

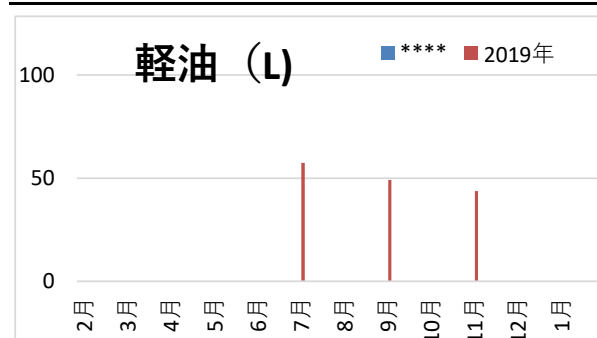


取組紹介欄

次年度の取組内容

エコカー(ハイブリッドカー)の導入でガソリン使用量は減っていますが、効率の良い運用及び空気圧の点検を引き続き実行して行きます。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2014年	585	731	580	694	630	788	535	669	676	536	622	562
2019年	392	389	356	361	329	320	505	318	346	347	444	252



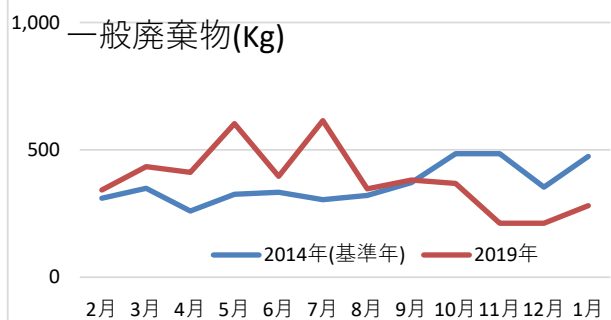
取組紹介欄

次年度の取組内容

本年7月からハイエース(軽油)の運用が開始来季が本格運用になるので、本年の使用実績+来季の運用率UP(売上20%UPも含め)を考慮し基準値を年間312L(26L/月)とします。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
****	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2019年	0	0	0	0	0	57	0	49	0	44	0	0

一般廃棄物の削減(全社)		達成状況	取組結果とその評価
数値目標		○	仕事量増、主に中国輸出増による廃棄物の増加です。
・分別の徹底		○	
・裏紙/両面・集約印刷の励行		△	
・整理屋と雲清掃(5S)の推進		△	
・配布資料のペーパーレス化/省コピー化		○	



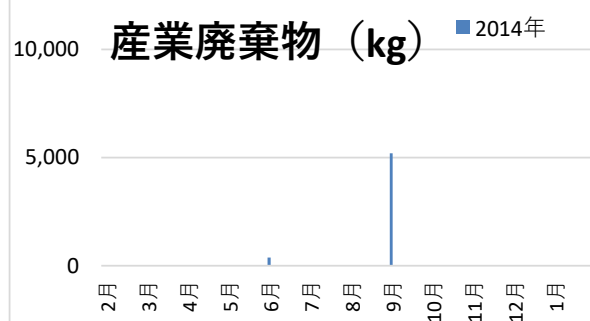
取組紹介欄

次年度の取組内容

弊社の場合仕事量に比例するので一概に削減は難しいことですが、分別の徹底・裏紙使用の励行・5S・ペーパーレスを一層励めていきます。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2014年	310	349	260	326	333	304	321	371	485	485	354	474
2019年	342	434	411	604	397	615	348	381	368	212	281	245

産業廃棄物の削減(大阪のみ)		達成状況	取組結果とその評価
数値目標		○	今期の廃棄は無かった。
・生産工程での歩留まり向上/ロスの低減		○	
・工程内不具合/顧客クレームの低減		○	
・設計ミスによる廃棄の低減		○	



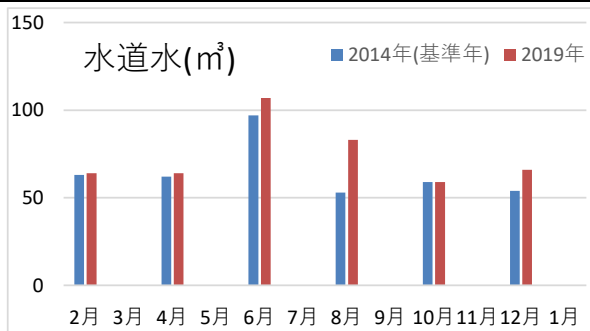
取組紹介欄

次年度の取組内容

生産工程での歩留まり向上/ロスの低減を今まで以上に推進し廃棄を減らします。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2014年	0	0	0	0	380	0	0	5,200	0	0	0	0
2019年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

水道水の削減(大阪のみ)		達成状況	取組結果とその評価
数値目標		×	節水に心がけよう
・節水を心掛ける、出しっぱなしは無いかな?		○	
・節水シールの貼り付		○	
・社用車の洗車の効率化		○	
0		0	



取組紹介欄

次年度の取組内容

業務での水の使用はほぼ無いですが、節水には一層心がける様にします。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2014年	63	0	62	0	97	0	53	0	59	0	54	0
2019年	64	0	64	0	107	0	83	0	59	0	66	0



グリーン購入の推進（全社）	達成状況	取組結果とその評価
数値目標	—	業務およびコストに支障をきたさない範囲で検討する。
・燃費のよい自動車の採用	○	
・事務用品グリーン購入比率向上	△	
・有害性の少ない資材の購入	△	
・省エネ性能の高い電気製品の購入	○	

次年度を取組内容

資材購入の電子部品（RoHS対応）を（有害性の少ない資材の購入）として計上を行う。

製品への環境配慮（RoHS適合品）	達成状況	取組結果とその評価
・省資源設計（小型化など）	○	小型汎用パソコンを使った超小型モーションコントロール基板の開発を行った。
・非有害物質資材・部品の採用（RoHS対応）	○	
・省エネ設計（低消費電力）	△	
*		



【この写真のセットで12軸】

←4軸モーションコントロール基板

←4軸モーションコントロール基板

←4軸モーションコントロール基板

←Raspberry Pi一番下

次年度を取組内容



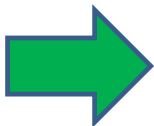
環境に配慮（RoHS対応・小型化）した自社商品開発引き続き行います。

**□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無**  
 法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	収集運搬業、中間処理業、産業廃棄物(廃プラ、廃ガラス、廃油等)
食品リサイクル法	食品廃棄物
容器包装リサイクル法	容器包装
騒音規制法	空気圧縮機、送風機
振動規制法	空気圧縮機
水質汚濁法	煮湯設備、洗浄設備
浄化槽法	浄化槽
下水道法	除害施設
消防法(危険物)	危険物の保管
フロンの排出抑制法	業務用空調機・冷凍庫・冷蔵庫

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。  
 食品リサイクル法の事業者ごとの基準実施率は達成しています。  
 なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。


**□緊急事態対応訓練**

緊急事態の想定: 自身の発生	
■実施日: 2019/10/15	■実施場所: 大阪事業所
■参加者: 当日出社の全員	■実施内容: ・通報訓練、消火訓練、避難訓練
■評価: 地震が収まったを知らせる2度めの非常ベルから、1F駐車場への避難は約2分で全員ヘルメット着用し避難完了しているため訓練としては良いと評価できるが、1F非常出口(扉稼働範囲)に水道ホースが置かれていた為扉を開けることが出来なかったため早速移動させた。(写真1)	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
■実施状況の様子	
	
	
写真1	

緊急事態の想定: 火災の発生	
■実施日: 2019/10/24	■実施場所: 東京本社ビル
■参加者: ビル・テナント全員 弊社は電話番号を除き当日出社全員	■実施内容: ・流出事故対応、通報訓練
■評価: 訓練主催のビル管理会社の指示にて、日常使用できない建物外階段からの避難。 弊社のある7階給湯室が火災発生現場と過程した場合、給湯室前を通らないと外階段にたどり着けないため、現実となった場合、手前にある内階段を使用するか、外階段を使用するか瞬時の判断が必要と感じた。また、煙を吸い込まないように姿勢を低くする、ハンカチ等で口と鼻を守るなど、臨機の対応も必要と感じた。	手順書の変更の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
■実施状況の様子 外階段の幅は広くないが、障害物等もなく清掃が行き届いており、避難しやすかった。階段の障害物により避難できない等のニュースも見ている中で、日常の点検・清掃の重要性も改めて認識した	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2020年2月15日

<p>【前回の指示への取組結果】</p> <p>前回代表者からの、環境活動に対する指摘は有りませんでした。</p>	
<p>＜情報＞</p> <p>◇自社を取り巻く環境問題の変化 (社会的情勢、利害関係者の要求等) 米中貿易摩擦の影響で既存顧客の売上が低迷し売上額、経常利益とも事業計画の80%に留まった。</p>	
<p>◇環境目標・活動計画の達成状況 エコカー導入や、新電力移行でCO2の削減効果は出ているが、休憩時間の消灯・ノー残業デー等の取組は今後も継続する様に。</p>	
<p>◇その他 ・利害関係者からの苦情・要請等 ・環境上の問題点等 特に無かった。</p>	
<p>【見直し・指示】</p> <p>◇環境経営方針 変更は無い。</p>	
<p>◇環境経営目標・環境経営計画 本社の電力の基準年比を150%を160%に変更した。 本社の空調温度設定は出来ないシステムでON・OFFしか無くはんに業務増加等で会議室など照明の使用率が増加している為。 7月から運用している、大阪のハイエース(軽油)の基準年値は昨年の使用実績及び今期の売上目標から312Lを基準年値とする。</p>	
<p>◇その他 特に無し。</p>	
<p>【今回の評価結果と今後の経営視点】</p> <p>日々の取組には一定の評価が出来る中で、産業廃棄物(今期は産廃業者への廃棄は無かったが)の中には取組によっては防げる物が見られるので今後は重点的に取組を要望します。</p>	

凡事徹底